

一般質問

### 業者に負担を押し付ける 消費税 インボイス制度中止を



山本なおひろ議員



山本なおひろ議員は、10月から登録がはじまる消費税のインボイス制度の中止を国に求めるよう要望しました。コロナ禍で疲弊する業者にとって死活問題のインボイス制度について、市は「納税申告の適正化を図るもので、中止を求めることは考えていない」と答弁。個人事業主や小規模事業者が多いことから国の動向を注視するといった姿勢でした。

#### インボイスって？



仕入れや経費で支払った消費税額を計算する際、インボイスと言われる「適格請求書(取引金額や事業者登録番号を記載した書類)を取引相手から貰わないと経費として控除が出来ません。課税売上高1千万円以下の免税事業者も課税事業者になるよう圧力がかかるので、課税事業者以外は取引から排除される恐れがあります。

一般質問

### コロナ禍全ての加入者に保険証を

国民健康保険制度は、国民皆保険として、誰もが安心して医療にかかれる、社会保障制度の根幹をなすものです。国民健康保険の加入者は年金生活、非正規雇用、無収入の方など、低所得の方も多くいます。

しかし持病を患っているなど、保険証がなくてはならない方が、生活困窮のため保険料を支払えないため、資格証明書しか交付されず、受診抑制につながり手遅れになる事態が起きています。資格証明書は医療機関窓口で一旦医療費の10割負担するもので、実質的に保険証がないものです。広島市にならって、資格証明書の発行をゼロにするよう求めました。市は「滞納状況が様々であり、一律実施は保険料負担の公平性から見て困難。真に生活困難な被保険者には個別丁寧な対応をする」と答弁しました。



一般質問

### ポストコロナを見据えて 市長の姿勢を問う



川崎としみ議員



日本では、この40年来、新自由主義の考えにもとづいて、なんでも効率化、民営化、公的保障の取り組みが後景に追いやられる状況が生まれています。保健所や公的病院が統廃合され、専門家の人員も大きく削減、公務労働を担う職員が減少し、危機に対応できない状況になってきています。その結果、市民からの問い合わせに答えられない、給付金の申請受付業務が進まないなどの問題が顕在化しました。

川崎としみ議員は「ポストコロナを見据えて、今後どのようなスタンスで臨むのか?今後の市政運営について新自由主義的な考えを改めていくの考えはないのか?」と市長の政治姿勢について聞きました。

市の答弁は、「このような緊急事態に迅速に対応していくためには、その土台として、臨機応変な人員体制の整備や財政基盤の健全化についても、平時からしっかりと進めておくことが重要である」ということでした。つまりは現行の体制の枠内で、人の異動で対応するとのこと。新自由主義の考え方について改めていくという考えは示されませんでした。2年後には、今後10年間の市政運営の基本となる総合計画が定められようとしています。効率第一の考えを改め、ポストコロナに備えた総合計画にすべきです。

### 陳情採択

#### 中高の 少人数学級実現へ

中高の少人数学級の拡大とそのため教職員加配定数の増、働き方改革、長時間労働は正の施策を実現するための国に対する意見書を求める陳情が採択され、意見書が政府に送られました。



※広瀬わか議員は体調不良のため、9月議会を欠席いたしました。

### JCP AMAGASAKI NEWS

2021年9月~10月  
市議会報告



女性、高齢者、保育、福祉、中小業者、街づくり、コロナ対策…市民の切実な声をとりあげました。日本共産党の一般質問、総括質疑からご紹介します。

一般質問

### 子どもたちに 青い地球を手渡すために

松沢ちづる議員



国連の「1.5度特別報告書」で、温暖化による環境破壊を食い止めるためには、気温の上昇を1.5度以内に抑え込むことが必要と指摘されています。特に、2030年までに二酸化炭素の排出量を45%以上削減することが求められています。地球の平均気温はすでに1.1~1.2度上昇しており、人類の未来がかかった世界中の重大課題です。

尼崎市は、6月5日に「気候非常事態行動宣言」を発表、2030年までに2010年比44.7% (発表時2013年比50%として)削減を目標にしています。これまでの計画では2030年までに28%だったので、今年度中に個々の目標値の修正を急ぐとしています。

日本共産党は、9月はじめに「気候危機を打開

する2030戦略」を発表しました。松沢ちづる議員は、この提言に基づいて尼崎市としてぜひ進めて欲しい点を質問しました。

①尼崎市で再生可能エネルギーといえば、何といっても太陽光発電です。市民や事業所が積極的に取り組めるよう、市の独自支援策を作るべき。市は様々な手法を検討すると答えました。

②再エネへの転換促進のために、発電量が過剰になった時、再エネの「優先利用原則」をつくること、送電網・供給体制の整備を国の責任で進めるよう、国に求めるべき。市は国の第6次エネルギー計画に挙げられているので、「求めない」と答えました。

市は「宣言」したものの、具体化はこれからです。今後、系統的に追及・確認していきます。

#### 日本共産党の「2030戦略」

### 気候危機を打開 5つの実行プログラム

#### 1 電力分野

- 電力消費を20~30%削減。石炭火力、原発はゼロに
- 電力の50%は再エネに。そのための送電網・供給体制を整備
- 再エネ名目の乱開発を規制する

#### 2 産業分野

- 排出量が大きい6つの業界・企業に、削減目標と計画の「協定」を義務化
- 中小企業・農林漁業を2兆円の「グリーンイノベーション基金」で支援
- 脱炭素とむすびついた農業・林業を振興

#### 3 運輸・交通

- 交通政策を全面的に転換、電気自動車などを普及



#### 4 都市・住宅

- 都市再開発、大型開発をCO2削減の視点から見直す

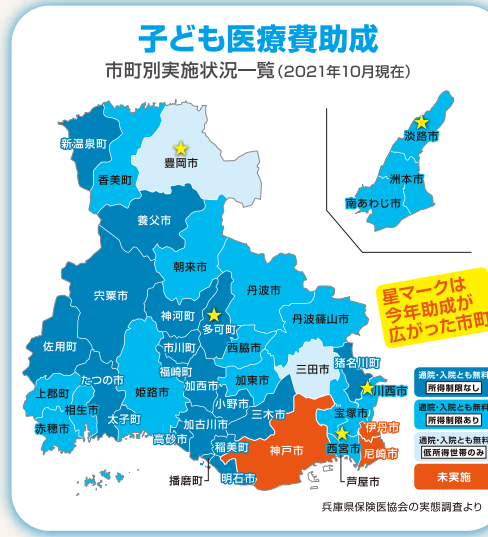
#### 5 自治体

- すべての地方自治体で脱炭素化に向けた「目標と計画」を策定

一般質問

### 子ども医療費無料化 尼崎市もはやく実現を

まさき一子議員



子どもの医療については、兵庫県内の自治体は、「中学3年生まで無料」が進み、2021年7月から川西市・豊岡市が増え41市町中38市町になりました。県内の自治体で90%超えです。そのうち19市町は所得制限もなく自己負担がありません。安心して医療にかかれるようになりました。

未だに子どもの医療費の無料化を実施していないのが、神戸市・伊丹市・尼崎市の3市です。

まさき一子議員は大阪府内の自治体の状況も示しながら、近畿一円でも本市の遅れは最低レベルと指摘しました。

当局は「県内の他都市と比較して、助成制度の内容に差が生じており、この状況は、ファミリー世帯の転出超過解消を目指す本市にとって課題である」と認めながらも、財源を理由に「やる」とは言いませんでした。しかし市長に対する議会提言に「子どもの医療費の助成拡充」が盛り込まれたのは一歩前進です。



こんにちは 第200号 2021年秋号  
日本共産党議員団です

日本共産党尼崎市議員団 尼崎市東七松町1丁目23-1 尼崎市役所内  
TEL.6489-6070 FAX.6489-6073 e-mail:jcpam-sigidan@hcc6.bai.ne.jp  
このニュースは政務活動費で発行しています。

ホームページは [日本共産党尼崎市議員団](#) 検索